No.

フィリピン共和国
税関情報システム利用環境整備
・人材育成プロジェクト
運営指導調査・事前評価調査報告書

平成 20 年 4 月

(2008 年)

独立行政法人国際協力機構

公共政策部

公 共
JR
08-005

フィリピン共和国
税関情報システム利用環境整備
・人材育成プロジェクト
運営指導調査・事前評価調査報告書

平成 20 年 4 月

（2008 年）

独立行政法人国際協力機構

公共政策部

序　　　文

日本政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の税関における情報利用環境整備を支援する技術協力プロジェクトを実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構（JICA）がこのプロジェクトを実施することとしました。この技術協力プロジェクトは、別途要請されている無償資金協力「税関情報インフラ整備計画」と対をなすもので、無償資金協力により整備されるフィリピン税関情報システム（PCIS: Philippine Customs Intelligence System）の導入を見据え、同システムが稼動した際に最大限の効果が得られるような環境を整えるとともに、関連した人材育成を行うことを主たる目的としています。

JICA は、この技術協力プロジェクトの枠組みを検討するため、2007 年 3 月 15 日から 24 日まで事前評価調査団を現地に派遣し、要請元であるフィリピン関税局（BOC: Bureau of Customs）をはじめとするフィリピン共和国政府関係当局との協議を行いました。その結果、プロジェクトの基本的枠組みについて先方と合意に至り、2007 年 7 月から長期専門家 1 名の派遣を開始することとなりました。しかしながら、上記無償資金協力の基本設計調査の時期が延期されたことから、本プロジェクトの枠組みを再検討する必要が生じたため、JICA は 2007 年 12 月 6 日から 8 日まで運営指導調査団を派遣してフィリピン側と協議を行い、R/D の修正を行いました。本報告書は、上記 2 つの調査の結果を取りまとめたものです。

このプロジェクトは、無償資金協力と技術協力の効果的な連携を目指すものであり、大きな相乗効果が期待されています。他方、このプロジェクトは無償資金協力の進捗状況に大きく影響されることになりますが、無償資金協力の基本設計調査を開始するための前提条件が整うタイミングを正確に予測することは極めて困難な状況です。したがって、この技術協力プロジェクトの実施に際しては、フィリピン側の作業進捗に合わせてプロジェクトの設計自体や活動・投入の内容及びタイミングを随時見直していく必要がある等、様々な困難が予想されます。これらの困難を克服し、所期の目的を達成するためには、従来の案件以上に国内リソース（財務省関税局）との密接な連携や JICA 内関係部署間の適時適切な連絡・調整が必要です。本報告書が、そのような連携・調整を含めた本件プロジェクトの円滑な実施に資するのみならず、本件プロジェクトに対する国内関係各位のご理解・ご協力を得るための一助となることを願うものです。

終わりに、このたびの事前評価調査及び運営指導調査にご支援・ご協力を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 20 年 4 月

独立行政法人国際協力機構
理　事　　橋　本　　栄　治

目　　　　　次

序　文
目　次

第 **1** 章　運営指導調査（**R/D** 見直し協議）..1
１．これまでの経緯の整理..1
２．調査の目的..2
３．調査団構成..3
４．調査日程 3
５．**R/D** 協議概要 3
６．**E-Customs** プロジェクトの進捗...4
７．無償資金協力案件「税関情報インフラ整備計画」の実施方法................................5
８．留意事項 5
９．団長所感 5
１０．今後の予定 6
別添 1-1：署名済み R/D（2007 年 12 月 7 日付）..7
別添 1-2：E-Customs プロジェクト進捗一覧（2007 年 12 月 5 日時点）......................20
別添 1-3：久保田団員（「無償資金協力連携」）作成資料..21
第 **2** 章　事前評価調査..23
１．調査の背景..23
２．調査の目的..23
３．調査団構成..23
４．調査日程 24
５．ミニッツ協議概要 24
６．**ASYCUDA World** プロジェクト進捗状況確認 25
７．プロジェクト・サイト視察..27
８．団長所感 27
９．その他留意事項..28
１０．今後の予定 29
別添 2-1：調査日程...30
別添 2-2：署名済みミニッツ（2007 年 3 月 21 日付）..31
別添 2-3：主要面会者リスト 43

第 1 章　運営指導調査（R/D 見直し協議）

1．これまでの経緯の整理

（1）要請・採択まで

フィリピンの財政は、①歳入の落ち込み、②利払費の増大に伴う財政の硬直化、③資本市場からの借り入れに依存する財政の脆弱化、④政府公社の財務状況悪化、等の問題を抱えており、中期フィリピン開発計画（2004-2010）においても、税収の増加による財政収支の改善は重点課題となっている。このような背景から、徴税額の規模に関して内国歳入庁（BIR）に続く徴税官庁である関税局（BOC: Bureau of Customs）においては、世界的な関税率引き下げ傾向の中、徴税機能の強化を通じて適正な関税収入を確保することが喫緊の課題となっている。また、BOC に対しては、社会保護の観点から覚せい剤等の密輸取り締まりやテロ対策の強化が求められている一方で、貿易円滑化の観点から迅速な通関が求められており、BOC の輸入審査におけるリスクマネジメント能力の向上も大きな課題となっている。

このような状況の中、BOC は輸入手続きの電算化（Automated Customs Operation System (ACOS）の導入）や E-Customs プロジェクト（ACOS の機能改善：輸入手続きのシステム化等による業務系システムの機能拡張）の実施等を行っているものの、審査基準の見直しや審査業務自体に必要な情報系システムの導入は限定的なレベルに留まっており、上記課題の解決の阻害要因となっている。

このような状況を改善するため、フィリピン政府は我が国政府に対して以下 2 案件の実施を要請し、我が国政府はこれらを採択した。

(a) 無償資金協力「税関情報インフラ整備」（目的：情報系システム（PCIS: Philippine Custom Information System）の構築）

(b) 技術協力プロジェクト「税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト」（目的：上記無償資金協力により構築予定の PCIS の仕様作成支援・システム導入支援、及び同システムの活用・運用管理に関する BOC 職員のキャパシティ向上）

上記(a)の無償資金協力案件については、2005 年 1 月から 2 月にかけて予備調査を実施しているが、VAT 問題（過去の我が国無償資金協力案件におけるフィリピン政府の付加価値税相当額の未還付問題）が解決していなかったこともあり、一時プロセスを凍結した。2006 年 8 月に同問題が解決されたことから、2007 年度中の基本設計調査（B/D）実施を目指してプロセスが再開されたため、それに合わせて 2006 年度中に本件技プロの立ち上げ作業が進められた。

（２）技術協力プロジェクト事前調査の実施

2007 年 3 月、本件技プロの事前評価調査団が派遣され、上記（１）(b)にある内容を盛り込んだ R/D に署名。ただし、無償案件の実施が前提条件となるため、R/D 前文に「本 R/D は、無償案件の B/D 調査が予定通り実施される場合にのみ有効である」旨を記載。

（３）無償資金協力プロジェクトの第 2 次予備調査実施

2007 年 6 月、無償案件の第 2 次予備調査団が派遣され、同年 9 月からの B/D 実施を念頭に置きつつ B/D 開始条件が整っているか否かを調査。結果、フィリピン側で実施している E-Customs プロジェクトが遅延しており、PCIS のデータ取り込み元となるシステムの全容が明らかになっていないこと等により、B/D 開始を延期することで先方と合意した。その際、B/D 実施の条件を「E-Customs プロジェクトの全てのコンポーネントが終了し、その後最低 6 ヶ月の稼動期間を経た上で、PCIS 導入を図るための環境が整っていることが確認されること」とすることで合意。

（４）本件技プロの開始

2007 年 7 月、本件技プロの長期専門家として下家専門家（財務省関税局）を派遣。無償案件 B/D 実施が延期されたことを踏まえ、「PCIS 導入を見据えたシステム利用環境整備」を核として本件技プロの枠組み及び長期専門家の TOR を見直すことを念頭に置きつつ、E-Customs プロジェクトの進捗確認をはじめとする各種情報収集及び BOC との協議・調整を実施してきた。

なお、同専門家が BOC から聴取した情報によれば、BOC は ASYCUDA システムのアップグレード（ver1.18c から ASYCUDA World へ）を断念したとの由。また、E-Customs プロジェクト全体についても本年 12 月までに終了させることを目指して作業を進めているものの、実現の見込みは極めて低いとの由であり、これらが無償案件 B/D の再開可能性に与える影響も考慮しつつ、本件技プロの設計を行う必要がある。

２．調査の目的

今回の運営指導調査では、上記の状況変化を踏まえ、本件技プロの枠組み（プロジェクト期間、プロジェクト目標、アウトプット、活動、投入等）を見直すべくフィリピン側関係機関（BOC）と協議を行い、改訂版 R/D に署名することを目的とする。

３．調査団構成

職務	氏名	所属
団長/総括	十郎　正義	独立行政法人国際協力機構（JICA） 経済開発部技術審議役
協力企画	森原　克樹	独立行政法人国際協力機構（JICA） 経済開発部第 1G 経済政策・金融 T
無償資金協力連携	久保田　利恵子	独立行政法人国際協力機構（JICA） 無償資金協力部業務第 1G 情報通信・ガバナンス T

４．調査日程

		日　　程
12/6	木	BOC との協議
12/7	金	BOC との協議、改定 R/D 署名、JICA 事務所報告
12/8	土	十郎団長、久保田団員帰国　＊森原団員は別件調査のため引き続き滞在

＊12/12（水）に森原団員が大使館報告を行った。

５．R/D 協議概要

12 月 7 日（金）、フィリピン関税局（BOC: Bureau of Customs）との間で R/D 署名を了した（別添 1-1 参照）。協議における主なポイントは以下のとおり。

（１）R/D の位置づけ

フィリピン側で実施している E-Customs プロジェクトの遅延により、本年 9 月に予定されていた無償資金協力「税関情報インフラ整備計画」の基本設計調査（B/D）が延期されたことを受け、本年 3 月に署名された本件技プロのミニッツにおける合意内容が無効となっており、今回署名する R/D においてあらためて本件技プロの枠組みにかかる合意を形成する必要がある旨説明し、先方の理解を得た。

（２）プロジェクト目標

本年 3 月に署名されたミニッツにおいては、上記無償案件が本件技プロと同時並行で実施されることを前提として、幅広い税関業務全般にわたる改善をプロジェクト目標として掲げていたが、今回の R/D では同無償案件が実施される前の段階における各種環境整備を目標とするのが妥当と考えられる旨説明し、先方の理解を得た。具体的には、プロジェクト目標を「PCIS のようなデータウェアハウスが有効活用されるための環境が BOC 内に整備される」とすることで合意。

（３）Outputs

以下の 3 点とすることで合意。

① 現在異なる部署ごとに保有されている各種情報が、BOC 内の関係部署との間で適切に共有・活用される。

② 関係部署におけるデータ分析技術が向上する。

③ PCIS のシステム要件が定義される。

なお、②については、対処方針ではリスクマネジメントに直接的に関係する部署（事後調査部門、リスクマネジメント部門等）に限定して技術の向上を図ることが想定されていたが、先方（アレバロ副局長）より、PCIS から抽出される情報は税関業務全般に関する政策決定や業務改善に繋がるものであり、特定の部署のみに裨益するかのような印象を与えるのは避けたい旨要望が示されたところ、「リスクマネジメント」という単語を削除し、対応する指標についてもより一般的な書きぶり（「関係部署の BOC スタッフのデータ分析技術が多様化する」）に修正した。

ただし、実際にデータ分析技術に関する研修を行っていく上では、日本側リソースの制約から対象となる部門を限定せざるを得ない可能性が高いところ、その旨先方に説明し、理解を得た。

（４）Plan of Operation（PO）

E-Customs プロジェクトのスケジュールが更に遅延していることが確認されたため（下記６．参照）、新たな見通しに基づき PO の関連部分を半年間後ろ倒しに修正。

６．E-Customs プロジェクト[1]の進捗

（１）全体スケジュール

対処方針会議の前までは、2007 年 12 月までに E-Customs プロジェクトに含まれる全ての作業が完了する見込みとの情報を得ていたが、下家専門家からの報告では既に遅れが出ているとのことであった。調査団がアレバロ副局長から確認したところによれば、約半年の遅れが生じており、2008 年 6 月までの完了を目指して作業を進めている旨説明があった。

なお、調査団が入手した各サブシステムの開発に関する最新の予定（本年 12 月 5 日時点）は別添 1-2 のとおり。

（２）ASYCUDA システムのアップグレード（ASYCUDA++ver.1.18c から ASYCUDA World へ）について

基幹システムを ASYCUDA World にアップグレードしようとした目的は、各サブシステムをインターネット上で利用できる環境を作ることであったが、現在 UNYSIS（E-Customs プロジェクトの受注業者）が開発しているサブシステムにはすでにインターネット上での利用を可能とする機能が盛り込まれているため、同アップグレードは不要となったとの由。

---

[1]「ASYCUDA World プロジェクト」を改称したもの。現在は更に「E2M Customs プロジェクト」に改称されているが、本報告では便宜上「E-Customs プロジェクト」に呼称を統一して表記した。なお、「E2M」とは「Electronic to Mobile」の略。単なる税関業務の電算化に留まらず、通関等における携帯電話の活用も含めた業務改善を行うことが計画されているため、mobile という言葉を加えたとのこと。

７．無償資金協力案件「税関情報インフラ整備計画」の実施方法

今後予定されている上記無償案件の実施に際しては、無償スキームの性格上様々なリスクが想定されるところ、実施方法につき JICA 内関係部署（アジア一部、経済開発部、無償資金協力部、調達部等）及び関係省庁（外務省、財務省関税局）でよく協議の上、フィリピン側と協議・調整を行っていく必要がある。

今回の調査を踏まえ、久保田団員（「無償資金協力連携」）が作成した今後の進め方に関する一案は別添 1-3 のとおり。

８．留意事項

（１）E-Customs プロジェクトの進捗について

本件技プロ及び無償案件のスケジュールや実施方法は E-Customs プロジェクトの進捗に大きく影響されるが、これまでに幾度と無く遅延が繰り返されてきた事実に鑑みれば、先方の言葉どおり 2008 年 6 月に同プロジェクトが終了する可能性について確証を持てる状況にはないところ、引き続き下家専門家を通じて同プロジェクトの進捗につき密接なモニタリングを行う必要がある。

（２）E-Customs プロジェクトの遅延が本件技プロに与える影響について

当面は、E-Customs プロジェクトの遅延に合わせ、本件技プロの投入のうち、無償案件に直結する「システム要件定義」の短期専門家の投入時期を後ろ倒しにし、その他の投入（第 3 国での技術交換、「情報分析技術」短期専門家、本邦研修等）については順次計画通り実施していくことで対応可能と考えられるが、E-Customs プロジェクトがあまりにも遅延する場合には、プロジェクト期間全体の延長や案件枠組みの修正を検討せざるを得ない状況も想定しうるところ、かかる可能性も念頭に置きつつ案件を実施していく必要がある。

（３）無償案件実施方針にかかる追加情報の収集について

下家専門家を通じ、上記 1―（３）．の無償案件実施方針の検討に資する関連情報を BOC から入手していく必要がある。また、PCIS の要件定義の仕方（＝PCIS にどのような機能を持たせるか）によっては、必ずしも E-Customs プロジェクトの全てのコンポーネントの終了を待たなくても B/D 開始条件が整う可能性もあるところ、下家専門家がシステム要件定義に関する技術指導を行っていく中で、経済開発部と無償資金協力部との間で密接な情報共有を行い、B/D 開始の可否を決定する時期を適宜修正していく必要がある。

９．団長所感

本件を担当する副長官（Deputy Commissioner of Management Information System & Technology Group）の Mr. Alexander M. Arevalo 氏との協議を通じて、現在取り組んでいる E-Customs プロジェクト（旧 ASYCUDA World プロジェクト）は、現大統領の後ろ盾を頼りに当副長官が推進するものであると改めて確認された。当副長官はビジネスセンスのあるエリート幹部という風格を兼ね備え、汚職防止という大志をもっているし、E-Customs プロ

ジェクトのわが方へのプレゼンでも JICA 以外の援助機関（USAID,EU）や民間企業（FEDEX）などからの資金支援を活用して、税関での各種コンピュータシステム導入に取り組んでいる。この状況からも、同副長官の対外交渉力と政治力を備えた辣腕振りがうかがえる。彼の言質を借りれば、このプロジェクトは彼自身のライフワークである。E-Customs プロジェクトを完成させて、引き続き PCIS の導入をはかることによって税関業務の透明性と効率化を目指していて、結果として関税収入の向上にもつなげ、職員の待遇改善に反映していくことが汚職を減らすための最善の策と信じて全力を投入したいとの意欲が見えていた。

この状況は、当面維持されるものと予想されるが、2010 年の大統領選挙が控える中で、それまでに上記の E-Customs プロジェクトを完了させ、その後 PCIS プロジェクトにつなげるために税関における電算システムが稼動することが確認されることが重要であると思料する。その関係で現在派遣中の下家専門家が果たす役割として、PCIS 導入に向けた関係職員への技術移転とあわせて、副長官以下現体制の動向を注視しながら E-Customs プロジェクトの進捗を見極めることが重要である。下家専門家の派遣を含む技術協力プロジェクトは 2010 年 7 月が最終月であり、それまでに B/D はもちろんのこと、無償機材の調達、システム開発までが完了することが理想であるが、現時点での予定ではそこまでは困難と思料される。早計ではあるが、必要に応じたプロジェクト延長の判断もいずれかの時点ですることになると思料する。

１０．今後の予定

2008 年 1 月末　無償案件実施方針の検討に資する追加情報の入手

1 月～6 月　E-Customs プロジェクトの進捗確認
本件技プロの詳細な活動計画の策定、各種技術指導（下家専門家）
無償案件実施方針の検討

6 月頃　第 3 国での技術交換の実施（タイまたはマレーシアを想定）

10 月頃　短期専門家派遣（情報分析技術）

11 月頃　本邦研修（情報分析技術）

12 月頃　無償 B/D 実施可否にかかる最終決定

2009 年　1 月～4 月　短期専門家派遣（システム要件定義）

4 月～　無償 B/D 開始

以上

別添１-1：署名済み R/D（2007 年 12 月 7 日付）
別添 1-２：E-Customs プロジェクト進捗一覧（2007 年 12 月 5 日時点）
別添 1-３：久保田団員（「無償資金協力連携」）作成資料

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND THE BUREAU OF CUSTOMS OF THE DEPARTMENT OF FINCANCE OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR "PROJECT ON PHILIPPINE CUSTOMS INTELLIGENCE SYSTEM (PCIS) FOR ENHANCEMENT OF ITS SYSTEM ENVIRONMENTS AND TRAINING OF CUSTOMS OFFICERS"

The Japanese Monitoring Study Team (hereinafter referred to as "the Team") , organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Masayoshi Juro, visited the Republic of the Philippines from December 6th to 7th, 2007, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning "Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS) for Enhancement of its System Environments and Training of Customs Officers" (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities of the Government of the Republic of the Philippines represented by the Bureau of Customs of the Department of Finance (hereinafter referred to as "BOC") with respect to measures to be taken by JICA and the Government of the Republic of the Philippines for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and BOC agreed on the matters referred to in the document attached hereto. The Team and BOC also agreed that the agreement in the attached document replaces the Minutes of Meeting (M/M) singed by the both sides on March 21st, 2007. This arrangement is due to the fact that the postponement of the conduct of a Basic Design (B/D) study for the grant aid project entitled "Project for Establishing the Philippine Customs Intelligence System (PCIS)" was agreed by the Minutes of Discussions (M/D) signed by the JICA second preliminary study team and BOC on June 5th 2007.

Manila, December 7th, 2007

(07-06277)

MASAYOSHI JURO	NAPOLEON L. MORALES
Leader	Commissioner
Monitoring Study Team	Bureau of Customs
Japan International Cooperation Agency (JICA)	Department of Finance
Japan	The Republic of the Philippines

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of the Republic of the Philippines will implement "Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS) for Enhancement of its System Environments and Training of Customs Officers" (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan (M/P) which is given in Annex I. However, the M/P and the attached Plan of Operation (P/O) are subject to change depending on the surrounding environment, particularly on the status of the "E-Customs Project" currently being implemented by BOC.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. TRAINING OF PHILIPPINE PERSONNEL IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
JICA will provide necessary technical training in the Republic of the Philippines for the Philippine personnel concerned with the Project .

3. TRAINING OF PHILIPPINES PERSONNEL IN JAPAN
JICA will provide necessary technical training in Japan for the Philippine personnel concerned with the Project.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

(07-06277)

2. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the skills and knowledge acquired by the Philippine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of the Philippines.

3. The Government of the Republic of the Philippines will grant in the Republic of the Philippines privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

4, The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel from the technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

5. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to provide or prepare the following at its own expense:
(1) Services of the Philippine counterpart and administrative personnel as listed in Annex III;
(2) Existing facilities and equipment as listed in Annex IV and suitable working space for the Japanese experts; and
(3) Assistance to find suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.

6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to meet:
(1) Personnel expenses for the Philippine counterparts; and
(2) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION/IMPLEMENTING FRAMEWORKS OF THE PROJECT

1. The Commissioner of Customs, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. The Deputy Commissioner – Management Information Systems and Technology Group of the BOC, Head Counterpart of the Project, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

(07-06277)y

3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Philippine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex V.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Government of the Republic of the Philippines, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of the Philippines undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of the Philippines on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take appropriate

(07-06277)

measures to make the Project widely known to the people of the Republic of the Philippines.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be from the date of the first dispatch of a Japanese expert to June 30th 2010.

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE EXPERTS
ANNEX III	LIST OF PHILIPPINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE

ATTACHMENT: Plan of Operations (As of December 2007)

(07-06277)

ANNEX I MASTER PLAN

I. General Information on the Project

1. Title of the Project

   "Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS) for Enhancement of its System Environments and Training of Customs Officers"

2. Duration of Cooperation

   From the date of the first dispatch of a Japanese expert to June 30th 2010.

3. Project Sites

   (i) BOC Headquarters

   (ii) Port of Manila (POM)

   (iii) Manila International Container Port (MICP)

   (iv) Ninoy Aquino International Airport (NAIA)

   (v) All the other ports in the Philippines

   *Note: Priority will be given to (i) through (iv) above.

4. Target Beneficiaries

   4-1 Direct Beneficiaries

   BOC Staff concerned in the field of information management, such as intelligence risk management group , post-entry audit group, import and assessment group, statistical analysis and legal mechanisms at the project sites mentioned in 3 above.

   4-2 Indirect Beneficiaries

   All BOC staff (approximately 5,000)

   Other Government Agencies

   Traders/Customs Brokers

II. Basic Framework of the Cooperation

1 Project Purpose

The environment for the effective use of a data-warehouse such as PCIS will be established within BOC.

2 Outputs

2-1 Customs internal information and intelligence currently held by different divisions will be shared and utilized among relevant internal customs divisions.

[Indicators]

- A set of rules on information sharing within BOC is issued by Commissioner.

(07-06277)

- A task force team meets periodically to monitor the implementation status of the set of rules.
- The set of rules and a data map of information are revised periodically by the task force team.

2-2 Data analysis technique will be improved in the divisions concerned.

[Indicators]

- Data analysis technique of BOC staff in the divisions concerned becomes more diversified.

2-3 Consensus will be reached with respect to what function PCIS should have.

[Indicators]

- Basic system requirements of PCIS are defined.

3 Activities

3-1-1 Carry out a study on how information is collected and stored by relevant divisions in BOC (i.e. what information is held at which division within BOC).

3-1-2 Create a data map of information.

3-1-3 Establish a task force team mandated to discuss the effective information sharing among relevant divisions in BOC.

3-1-4 Draft a set of rules on information sharing, discuss it with stakeholders in BOC, and propose it to Commissioner.

3-1-5 Conduct a series of discussions for better information sharing and management, targeting BOC staff in relevant divisions.

3-2-1 Carry out a study on the current status of information analysis and utilization in BOC.

3-2-2 Identify challenges towards improving quality of information analysis and utilization in BOC.

3-2-3 Conduct a series of training in the field of information analysis and utilization, targeting BOC staff in the divisions concerned.

3-3-1 Examine the function of current ACOS (Automated Customs Operation System).

3-3-2 Examine the function of the e2M Customs system to be completed by the e-Customs project.

3-3-3 Identify a gap between what BOC expects the e2M Customs system to be able to do and what it actually can do, particularly in terms of its ability to carry out data-mining for operational as well as policy making purposes.

3-3-4 Discuss among stakeholders basic system requirements of PCIS.

4 Inputs

4-1 Input from Japan

4-1-1 Long-term Expert (36MM, customs operation specialist).

4-1-2 Survey in a third country on information sharing among different divisions (e.g. in Thai, Malaysia, etc.) .

4-1-3 Short-term Expert (s) (information analysis specialist).

4-1-4 Short-term Expert (requirements definition of PCIS).

4-1-5 Training in Japan (on information analysis).

4-1-6 Other experts, upon necessity.

4-2 Input from the Republic of the Philippines

4-2-1 Assignment of counterpart personnel.

4-2-2 Provision of facilities, equipment and office space for Japanese experts.

4-2-3 Provision of information necessary for activities of Japanese experts.

(07-04277)

ANNEX II FIELDS OF EXPERTISE TO BE PROVIDED BY JAPANESE EXPERTS

1. Long-term Expert
   - Monitor the development and implementation of the e-Customs project (including sub-systems) and give advice if appropriate.
   - Research the current work flows in customs operation and analyze how actually the ACOS is utilized in BOC's operations.
   - Carry out a study on current information management systems in BOC.
   - Support BOC in establishing a task force team to discuss the effective information sharing among relevant divisions in BOC and District Customs.
   - Give advices to the activities of the task force.
   - Carry out a study on the current status of information analysis and utilization in BOC
   - Plan and coordinate the inputs from Japan (i.e. short-term experts, training in Japan and the Philippines, Survey in a third country) and facilitate activities related to such inputs.
   - Consider needs for additional cooperation by JICA, taking into account all the issues listed above.
   - Carry out other activities that are deemed necessary to achieve the project purpose if requested by BOC.

2. Short-term Experts

(a) Customs Information Analysis
   - Conduct a series of training in the Philippines in the field of information analysis and utilization.

(b) Requirement Definition of PCIS
   - Assist BOC in defining system requirements of PCIS from a technical point of view.

(c) Other expert(s) may be dispatched when necessity arises.

(07-06277)

ANNEX III LIST OF PHILIPPINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
   Commissioner of Customs

2. Project Manager
   Deputy Commissioner, Management Information Systems and Technology Group, Bureau of Customs

3. Sections in charge (Technical Officers)
   on IT: Director, Planning and Systems Development Services
   on Enhancement of System Environment: Chief, Planning and Management Information
   on Training: Director, Technology Management Service
   on Administration: Director, Administration Office

(07-06277)

ANNEX IV LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Office space and necessary facilities for Japanese experts and Philippine counterpart personnel in all project sites.

2. Lecture rooms and meeting rooms necessary for the implementation of the Project.

3. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

4. Recurrent expenses such as electricity, water, gas, fuel and other contingencies for the above mentioned facilities.

ANNEX V JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

   The Joint Coordinating Committee (JCC) will meet at least once a year and whenever necessity arises in order to:

   (1) Approve the Annual Implementation Plan and strategies under the framework of the Project;

   (2) Review and monitor the overall progress of the Project as well as the achievement of the Annual Implementation Plan mentioned above;

   (3) Exchange of views on major issues arising from, or in connection with, the Project; and

   (4) Coordinate with authorities concerned and stakeholders.

2. Composition

   (1) Chair Person

   Commissioner of Customs

   (2) Members from Philippine side

   - Deputy Commissioner, Internal Administration Group, Bureau of Customs
   - Deputy Commissioner, Revenue Collection Monitoring Group, Bureau of Customs
   - Deputy Commissioner, Management Information Systems and Technology Group, Bureau of Customs
   - Deputy Commissioner, Intelligence and Enforcement Group, Bureau of Customs
   - Deputy Commissioner, Assessment and Operations Coordinating Group, Bureau of Customs
   - Assistant Commissioner, Post-Entry Audit Group, Bureau of Customs
   - Personnel concerned to be appointed by the Commissioner of Customs

   (3) Members from Japanese side

   - Resident Representative, JICA Philippine Office
   - Japanese Experts, JICA
   - Personnel concerned to be appointed by the Resident Representative of JICA Philippine Office

3. Note

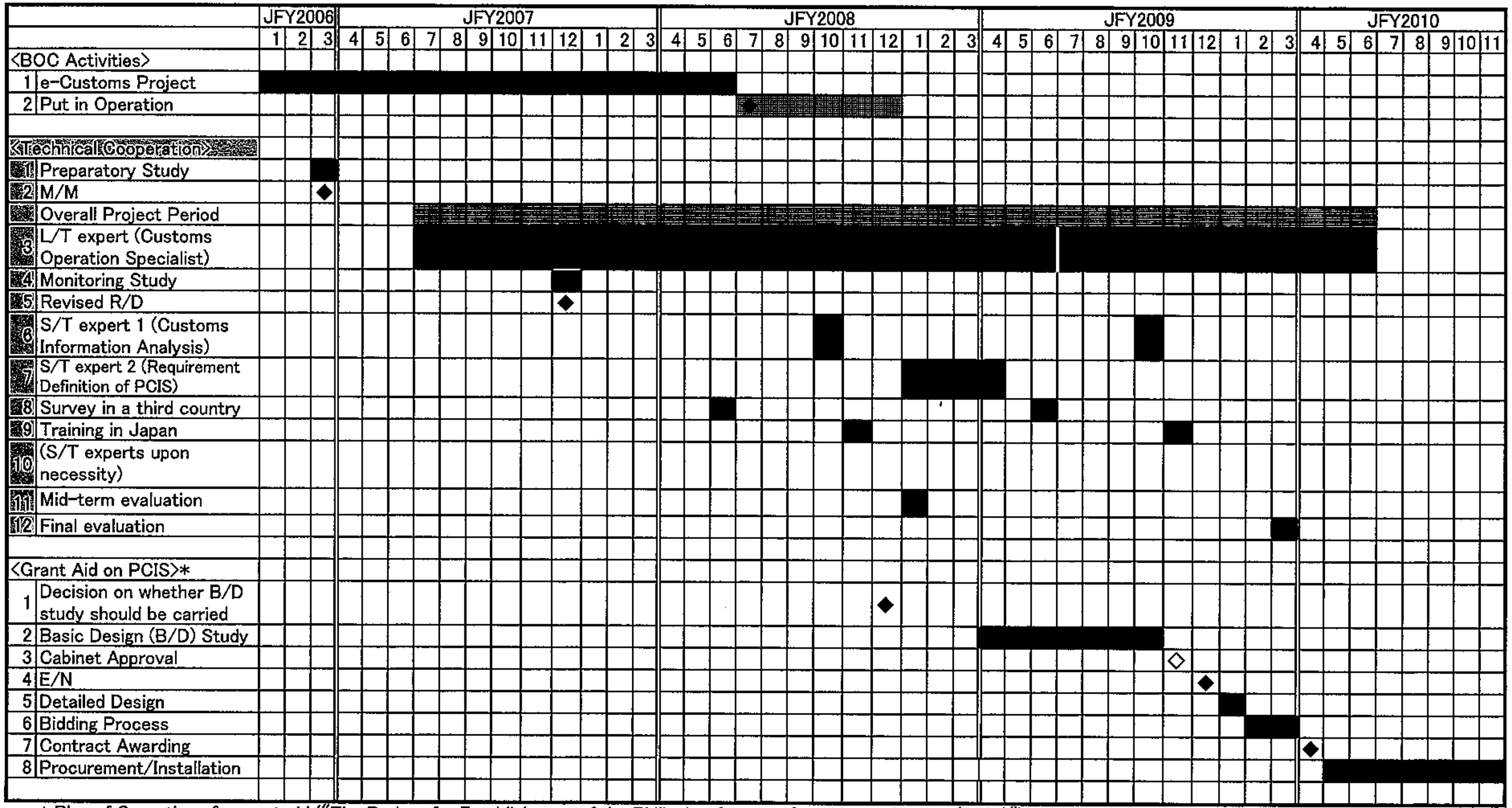
   (1) Official(s) of the Embassy of Japan in the Republic of the Philippines may attend JCC meetings as observer(s).

   (2) Person(s) invited by the Chairperson may attend JCC meetings as observer(s).

(07-06271)

Plan of Operations (Provisional, as of Dec. 2007)

Project Title: The Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS): Enhancement of BOC's Computerized System Environments and Information Management Capacity"



* Plan of Operations for grant aid ("The Project for Establishment of the Philippine Customs Intelligence System (PCIS)") is put only for reference.

(07-06277)

BOC E2M Project

Application Solution - Module Name	Estimated Acceptance Testing Schedule	Estimated Start of Deployment
BOC Portal		
Information Website	Accepted by BOC - 6/2/06	Already deployed
Personalized Content Management (PCM)	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 11, 2008
Information Exchange Gateway (VASP and BAP)	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 11, 2008
Inter-agency Information Exchange Gateway	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 11, 2008
Regional Information Exchange Gateway	Mar 11 to May 16, 2008	May 23, 2008
Import and Assessment		
Electronic Manifest System	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 18, 2008
Formal Entry System	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 18, 2008
Payment Application System	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 18, 2008
Selectivity	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 18, 2008
Hold and Alert	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 18, 2008
Licensing and Clearance System	Accepted - Nov 5, 2007	Feb 18, 2008
Online Release System	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 18, 2008
Warehousing Entry System	Dec 15, 2007 to Jan 31, 2008	Feb 18, 2008
Transhipment Entry System	Mar 11 to May 16, 2008	June 18, 2008
Informal Entry System	Mar 11 to May 16, 2008	June 18, 2008
Export Processing System		
Automated Export Documentation System	Mar 11 to May 16, 2008	June 18, 2008
Automated Bonds Management System	Mar 11 to May 16, 2008	June 18, 2008
Raw Materials Liquidation System	Mar 11 to May 16, 2008	June 4, 2008
Operations Support System		
Client Profile Registration System	Accepted - Nov 5, 2007	Dependent on the approval of the Databuildup Plan
Value Reference Information System	Mar 11 to May 16, 2008	June 4, 2008
Passenger Baggage Entry System	Mar 11 to May 16, 2008	June 4, 2008
Legal Management and Case Tracking	Mar 11 to May 16, 2008	June 4, 2008
Statistical Management System	Mar 11 to May 16, 2008	June 4, 2008
ICT Early Warning System	Mar 11 to May 16, 2008	June 4, 2008
ERP and CRM		
Financial Management	Budget: Accepted - Apr 29, 2007 RA: Ongoing, ETC is Dec 19, 2007 NG: Accepted - Nov 15, 2007	Jan 31, 2008
General Services Management	Accepted - Dec 6, 2007	Feb 18, 2008
Human Resource Management	Accepted - Oct 5, 2007	Jan 15, 2008
FMS-HR Integration	Feb 4, 2008 to Mar 24, 2008	Apr 14, 2008
Customer Relationship Management	Accepted - Nov 23, 2007	Dec 17, 2007

as of December 5, 2007

別添 1-3

平成 19 年 12 月 7 日
無償資金協力部業務第一G
情報通信ガバナンスチーム（久保田）

無償資金協力「税関情報インフラ整備計画」今後の進め方について（考え方案）

１．背景

上記無償資金協力案件は 2005 年、2007 年と二回に渡り予備調査を実施しているが、ＢＯＣ側の業務系システムである E-customs プロジェクト（今回調査時には e2Mプロジェクトと改名したい意向を確認した）の進捗が進んでいないことから基本設計調査の実施は見送られている。同プロジェクトが運用開始した場合、後 6 ヶ月間を観察期間とし、基本設計調査の実施する方針であった。

一方、無償資金協力スキームは予備費、予備工期を設けていないスキームであり、運用後の設計変更が常とされているシステム開発を行うには柔軟性にかける側面がある。開発されるシステムには税関業務や税関の意思決定業務に資するシステム機能を有する必要があり、度重なる設計変更を可とせず、実施工期が限られている無償資金協力スキームによるシステム開発はその性質から当初より困難であるとされていた。

また、現在 e2M プロジェクトはフィリピン UNISYS が実施しているが、業務系と本無償案件で実施予定の情報系システムの整合性を図るには同社が実施する方がシステム間の整合性が図りやすいことも考えられる。

２．本調査団参団して（総括）

技プロ「税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト」運営指導調査団に参団し、先方政府の税関システム環境整備の状況をヒアリングした上で、上記無償案件実施の方法について今後以下の選択肢があると考える。帰国後、アジア一部、経済開発部、無償資金協力部、調達部等関連部署を交えて検討し、フィリピンＢＯＣ側と協議をしたい考えである。

（１） 無償資金協力で機材調達とシステム開発を両方実施する
（２） 無償で機材を調達し、技プロでシステム開発を実施する
（３） 日本政府は機材調達だけを実施し、フィリピン側がシステム開発を実施する
＊ 今後、上記のメリット、デメリットをまとめる予定である

今回面会した、BOC/MISTG（Management Information Systems and Technology group）の、deputy commissioner である Mr.Arevalo 氏は同氏のプレゼンテーション中や協議中にも、各ドナー等の資金援助や技術協力を重複や無駄のないよう効率的に利用したい考えがあることが繰り返し強調された。

同氏の意向を汲み取れば、上記（１）および（２）のオプションについては今後検討するが、システムのエンドユーザーとなるＢＯＣ職員の、システム利便性を第一に考えれば、無償資金協力や技術協力プロジェクトなど調達などの数々の制約の中でシステム開発を行うことが最良のアイディアはないのではないか、というのが今回受けた感想である。無償資金協力は本来、開発目標に照らした機材や施設を調達供与するためのスキームであり、システム開発という不確定要素が多く含まれる業務の実施を無償スキームに当てはめることは必ずしも先方の期待や考えを反映させられない結果に終わる可能性がある点が危惧される。

機材調達に限定して無償案件を実施すれば、案件実施時期の早期検討を進めやすい可能性があることも特筆しておく。

３．今後の予定

上記について整理し、無償資金協力案件実施の方針を再度固めた上で、ＢＯＣ側と協議を実施する。

４．ＪＩＣＡ事務所・下家専門家への依頼事項

－上記協議は一義的にＪＩＣＡ事務所からＢＯＣ側にしていただくようお願いする可能性がある。

－下家専門家には折を見て、フィリピン側がシステム開発を実施する可能性を検討できないか（具体的にはフィリピン側予算でシステム開発を実施する場合、無償、技プロ案件では難しい業者の特命随意契約等は可能か）ＢＯＣ側に確認していただきたい（来年 1 月頃を目途）

以上

第 2 章　事前評価調査

１．調査の背景

中期フィリピン開発計画（2004-2010）においては、税収の増加による財政収支の改善、公的部門の債務残高の削減が重点課題となっており、内国歳入庁（BIR）に続く徴税官庁である関税局（BOC: Bureau of Customs）においては、世界的な関税率引き下げ傾向の中、徴税機能の強化を通じて適正な関税収入を確保することが喫緊の課題となっている。また、BOC に対しては、社会保護の観点から覚せい剤等の密輸取り締まりやテロ対策の強化が求められている一方で、貿易円滑化の観点から迅速な通関が求められており、BOC の輸入審査におけるリスク・マネジメント能力の向上も大きな課題となっている。

このような状況の中、BOC は輸入手続きの電算化（Automated Customs Operation System (ACOS）の導入）や ASYCUDA World プロジェクト（ACOS の機能改善：輸入手続きのシステム化等による業務系システムの機能拡張）の実施等を行っているものの、審査基準の見直しや審査業務自体に必要な情報系システムの導入は限定的なレベルに留まっており、上記課題の解決の阻害要因となっている。

このような状況を改善するため、フィリピン政府は我が国政府に対して以下 2 案件の実施を要請した。

(1)　無償資金協力「税関情報インフラ整備」（目的：情報系システム（PCIS: Philippine Custom Information System）の構築）

(2)　技術協力プロジェクト「税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト」（目的：上記無償資金協力により構築予定の PCIS の仕様作成支援・システム導入支援、及び同システムの活用・運用管理に関する BOC 職員のキャパシティ向上）

上記(1)の無償資金協力案件については、2005 年 1 月から 2 月にかけて予備調査を実施しているが、VAT 問題（過去の我が国無償資金協力案件におけるフィリピン政府の付加価値税相当額の未還付問題）が解決していなかったこともあり、一時プロセスを凍結した。2006 年 8 月に同問題が解決されたことから、平成 19 年度中の基本設計調査実施を目指してプロセスが再開されたため、それに合わせて本件技プロの立ち上げ作業を進める必要が生じている。

２．調査の目的

今回の事前調査は、上記 1－（２）の技術協力プロジェクトに関するものであり、想定されるプロジェクトの枠組み（案件目標、投入内容・時期・期間、先方実施体制等）につきフィリピン側関係機関と協議を行い、合意内容を協議議事録（M/M）に取り纏めて署名・交換することを目的とする。

３．調査団構成

職務	氏名	所属
団長/総括	名久井　恒司	独立行政法人国際協力機構（JICA） 経済開発部技術審議役
関税政策/ 関税システム	篠原　勝美	JICA 長期専門家（マレーシア関税局派遣）

協力企画	森原　克樹	独立行政法人国際協力機構（JICA） 経済開発部第1グループ経済政策・金融チーム

４．調査日程

別添 2-1 参照。

５．ミニッツ協議概要

3 月 21 日（水）、関税局（BOC: Bureau of Customs）との間でミニッツ署名を了した（別添 2-2 参照）。ミニッツ協議における主なポイントは以下のとおり。

（１）　本件事前調査の対象範囲

先方が無償資金協力案件「税関情報インフラ整備計画」の事前調査と混同している節が見受けられたため、調査団より本件事前調査は技術協力部分を対象にしたものであり、無償案件の基本設計（B/D）調査が予定通り本年 9 月に実施されることを前提として協力枠組みを定めることを目的としている旨説明。

（２）　プロジェクト・サイト

2005 年 1 月の無償予備調査時に署名されたミニッツに基づき、プロジェクト・サイトを 4 ヶ所（BOC 本部、マニラ港、マニラ国際コンテナ港、ニノイ・アキノ国際空港）とする旨ミニッツに記載したところ、先方より、4 ヶ所はあくまでも「優先度の高い PCIS 設置先」であり、その他の港への設置希望を取り下げたわけではない旨説明があった。協議の結果、今回のミニッツ上では「プロジェクト・サイトは無償案件のものと同様とする」旨のみ記載し、無償案件のサイトの選定は別途無償 B/D 時に協議する形とした。

（３）　プロジェクト枠組み

我が方から提示した当初案では、リスク・マネジメント分野における PCIS の活用効果に焦点を当てた枠組みとなっていたが、先方より、PCIS の活用により改善が期待できる業務範囲は多岐に亘るとの指摘があったため、税関業務全般（リスク・マネジメント、事後調査、情報、執行、価額評価、統計分析等）を視野に入れた枠組みに修正（マスタープラン（ANNEX I）における直接・間接裨益者、プロジェクト目標、アウトプットの箇所）。

（４）　長期専門家 TOR

TOR の一つとして、「中間・終了時評価の結果に応じ、PCIS を活用した一層の業務改善（例：PCIS と X 線機材のリンケージ確立等）を検討する」旨を追加。

（５）　本邦研修

先方より、我が国税関におけるデータウェアハウスの活用方法やシステム利用環境にかかる知識を習得するため、日本での研修を希望する旨要望があった。かかる研修はプロジェクト目標の達成に貢献するものと認められるため、ミニッツ中に本

邦研修の実施についての記載を追加。

（６） 機材、コンサル費用等

要請上は、①専門家の活動に必要な事務機器（パソコン、コピー機、ファックス等）の調達、及び②合同調整委員会（JCC: Joint Coordinating Committee）の事務局を務めるコンサルタントの傭上、の 2 点を日本側で負担することが要望されていたが、①については専門家現地業務費にて対応を検討したい（＝ミニッツには明示的に記載しない）旨、及び②については通常の技協プロジェクトの枠組みでは対応していない旨説明し、先方の理解を得た。

（７） 案件実施期間

2007 年 7 月から 2011 年 6 月の 4 年間とすることで合意（詳細は Plan of Operation（PO）参照）。なお、無償案件は 2010 年 3 月までに完工予定。

６．ASYCUDA World プロジェクト進捗状況確認

現在、フィリピン側で実施している ASYCUDA World プロジェクト（業務系システムの機能拡充）の進捗状況に関する情報収集を行ったところ、概要以下の通り。なお、プロジェクト全体の作業工程表、開発・機能拡充中のサブシステムごとの作業工程表、及びプロジェクト TOR については、BOC に資料の提出を依頼した。

【ASYCUDA World プロジェクト主要構成要素】 （１）コンサルタントによるプロジェクト TOR、入札仕様書作成 （２）ASYCUDA（コア・システム）のアップグレード（ASYCUDA++ver.1.15 から ver.1.18c へ）及び ASYCUDA World へのデータ移管のためのコンサルタント雇用 （３）プロジェクト本体の実施 ①計 32 のサブシステムの開発または機能拡充 ②オフィスの renovation ③システム活用等に関する研修 ④IT インフラ整備

（１）コンサルタントによるプロジェクト TOR、入札仕様書作成

2005 年中に完了。パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナルが受注。

（２）ASYCUDA のアップグレード（ASYCUDA++ver.1.15 から ver.1.18c へのアップグレード及び ASYCUDA World へのデータ移管）

アップグレードは完了しているが、データ移管は未了。2006 年から UNCTAD との交渉を開始しているが（注:同システムは UNCTAD が開発したもの）、BOC によれば、契約に際して必要となる MOA（Memorandum of Agreement）の内容（特にデータ移管に際して必要となる UNCTAD からの licensing（SO-class Licensing）に関して）につき協議が継続しており、本年 3 月中の契約締結を目指しているとの由。データ移管の作

業自体にかかる期間は契約締結後 6〜8 ヶ月程度と見込まれている。BOC によれば、システムのアップグレード及びデータ移管は、PCIS のデータ取り込み元となる各サブシステムの構成やデータ項目自体に影響を及ぼすものではないため、我が方無償案件への影響は特段想定されないとのことであったが、プロジェクトを受注している UNYSIS 担当者によれば、データ移管の結果、現在開発（または機能拡充）しているサブシステムの設計に多少なりとも影響が出るケースも考えられるとのこと。

なお、ASYCUDA World へのデータ移管は Web ベースでの各種税関手続きを可能にするためのものであり、ASUCUDA++のアップグレード（ver.1.15 から ver.1.18c へ）は同データ移管のための前提条件との由。

（３）プロジェクト本体の実施

①計 32 のサブシステムの開発または機能拡充

・現在、計 14 のサブシステム（大半が輸入手続関連との由）についてはパイロット環境でのテスト中、財務管理システムについては formal acceptance テスト中とのことで、その他については未実施。UNYSIS によれば、2007 年 6 月までに全てのシステムのテストを完了させるべく鋭意作業中との由。

・作業が遅れている理由については、BOC と UNYSIS で認識（説明）が異なる（注：別々に聞き取りを実施）。BOC 側は、遅れは主として UNCTAD との契約交渉の遅延（上記（２））によるものであると説明している一方、UNYSIS 側は（i）当初のプロジェクト TOR に曖昧な点が多く、詳細を詰める作業が必要であったこと、及び（ii）詳細を詰めた結果、当初予定よりも作業が増加したこと（例：単純な機能拡充が想定されていたサブシステムのうち、実際にはシステムのコアな部分にまで踏み込んで修正する必要があるものがあることが判明した、新たなサブシステム構築が加わった等）を遅延の理由として挙げていた。ちなみに、UNYSIS によれば、2006 年 2 月に契約を開始して以来、一定規模以上の TOR 修正が必要となったケースは 7 回程度あったとの由（ただし、いずれのケースも他の作業項目を減らして対応したため、契約金額の総額に変更はない）。ただし、最近は契約開始直後と異なり、大きな TOR 修正は行われなくなっているとの由。

②オフィスの renovation

税関 ICT センター（BOC 本部敷地内）の改修、主要港における ICT オフィスの改修や re-cabling 等、主要な作業は概ね完了。2007 年 9 月までに全工程を完了する予定。

③システム活用等に関する研修

予定されている 810 セッションのうち、約 170 セッションが完了。2007 年 12 月までに全セッションが実施される予定。

④IT インフラ整備

税関 ICT センター及び BOC 本部における IT 機器及びネットワーク接続は完了。全国の港における設置作業を開始したところであり、2007 年 6 月までに全ての作業が完了する見込み。

（4）その他：価格参照システム（VRIS: Value Reference Information System）のアップグレード

EU の支援（1.3 百万ユーロ）により、VRIS のアップグレード（過去の評価額実績のみならず、国際価格の参照を可能にするためのもの）が実施される予定であったが、実施の直前（2006 年 11 月頃）になって予算が大幅に不足していることが判明したため、EU と UNCTAD の間で追加負担の可能性を検討中。ただし、BOC 担当者の話によれば、追加負担は認められない公算が高いとの由（その場合、VRIS のアップグレードは結局実施されないこととなる）。

7．プロジェクト・サイト視察

2005 年 1 月の無償予備調査時に署名されたミニッツにおいて優先サイトとされた 4 サイト（BOC 本部、マニラ港、マニラ国際コンテナ港、ニノイ・アキノ国際空港）の現場視察を実施。いずれのサイトにおいても、現行の ASYCUDA システムを活用した輸入審査手続の業務フローを確認した。

8．団長所感

（1）フィリピン政府にとっての本プロジェクトの重要性

本技術協力プロジェクトは、無償資金協力によるフィリピン税関情報システム（PCIS）構築とともに行われる予定のものであるが、利用環境整備や人材育成を通じ、リスク・マネジメント能力といった同国税関にとっての主要課題の解決に貢献することが期待できる重要な案件である。フィリピン政府全体としても徴税の効率化や徴税コストの低減に資する問題であることから、税関のみならず国家経済開発庁（NEDA）や財務本省（DOF）も本プロジェクトには関心を寄せており、事前調査にも積極的に関与する姿勢であった。システム整備には多額の費用を要するが、関税局は財源確保に関して上位機関や関係官庁を巻き込んだ会合を開催し、組織的対応を図っているとのことであった。

（2）関税局のプロジェクト実施体制

本件は IT システムの改善ということで、関税局の中で IT 担当の Arevalo 関税局副局長が責任者としてシステム整備に関するプロジェクト全般を率先して取り仕切っている。同時に担当職との情報共有、タスクシェア、バックアップは適切に行っている様子であり、同副局長の独断で事業が進行する懸念はない。

（3）他ドナーとの関係

フィリピンの税関システムに対しては、UNCTAD、EU など他のドナーからの援助が多く行われている。そうした状況下、東南アジア諸国の中では先進的なシステム導入が行われている同国に対し、我が国が積極的に関与することは国際的に共通のシステムを構築するために望ましいことである。なお、税関局自身はドナー調整会合には参加していないとのことであったが実質的関与はあり、影響力の点では問題

ないとのことであった。

（４）協力対象の絞込み

協議の中で、我が方からは PCIS 上のデータ項目と対象税関のサイト数の絞込みを促したが、先方はいずれも数多くとるべきであるとの主張であった。本調査団が実地調査を行っていない税関サイトの状況は不明であるが、設備や職員の能力が不十分である可能性は多分にある。今後のプロジェクト形成の中で、無償の要請に対する絞込みの過程をにらみつつ、技術協力が効率的に行えるよう内容の合理化を図っていく必要がある。

９．その他留意事項

（１）今回の調査を通じ、本件技プロ及び無償案件に対する先方の期待が非常に大きいことが改めて確認できた半面、無償については先方はあくまでも「当初の要請内容どおりの実施を期待している」とのスタンスであることが判明した。今後の協議において絞込みをかける必要があるという基本的認識は共有できているものの（先方よりその旨発言あり）、2005 年 1 月の予備調査における日本側検討結果（システム開発のリスクを最小限に抑えるため、PCIS が取り扱うデータ項目を相当程度絞り込む）との隔たりが大きい可能性も考えられるところ、適切な対応を検討する必要がある。

（２）また、ASYCUDA World プロジェクトの進捗については、上記２．のとおり今次調査において可能な範囲での情報収集を行ったが、入札不調によりシステム系役務コンサルタントの参団が叶わなかったこともあり、無償案件に与える影響の有無・大小に関する技術的見地からの判断を本調査団が下すのは適切でないと思われる。BOC からの入手資料を分析した上で、9 月に予定されている無償 B/D 前に第 2 次予備調査を実施する等、適切な措置を検討する必要があるものと思われる。ただし、BOC 側の認識としては、PCIS に取り込むデータ項目は ASYCUDA World プロジェクトの進捗如何に拘わらず概ね決まっていることから（ただし、現時点では PCIS の機能に関する日本側と BOC の合意が形成されていないこともあり、PCIS が取り扱うデータテーブルのレイアウトは未作成）、同プロジェクトの進捗が PCIS の設計に与える影響は限定的と考えているとの由。

（３）上記（２）の検討の結果、本年 9 月からの B/D 調査が不可との判断が下った場合、本件技プロについてはケースに応じて以下の対応をとることが考えられる。

①本年 11 月(無償の工期から逆算した年度内リミット)までに B/D 実施が可能な場合

→今回のミニッツにて合意したプロジェクト枠組みを維持。

②B/D が次年度持ち越しとなった場合

→プロジェクト枠組みを変更し、プロジェクト終了時期を 1 年間後ろに延ばす（プロジェクト期間は計 5 年間とする）。長期専門家の派遣開始時期（本年 7 月～）は変更せず、B/D までの期間は BOC 内のシステム活用に関する現状把握、PCIS の機能に関する詳細な検討、PCIS 活用を想定した BOC 内の業務手順の見直し等を実施。長期専門家と同時期に派遣開始予定の短期専門家（シ

ステム要件定義）については、B/D 実施の数ヶ月前に投入時期を変更。残りの投入については 1 年ずつ投入時期を後ろ倒しとする。

１０．今後の予定

2007 年 4 月～6 月　BOC からの専門家 TOR 取り付け（長期 1 名、短期 1 名分）
7 月　長期専門家、短期専門家（システム要件定義）着任
（　9 月～　無償「税関情報インフラ整備計画」B/D 実施）

以上

別添 2-1：調査日程
別添 2-2：署名済みミニッツ（2007 年 3 月 21 日付）
別添 2-3：主要面会者リスト

「フィリピン税関情報システム利用環境整備・人材育成プロジェクト」

事前評価調査現地調査日程：3月15日（木）～3月24日（土）（10日間）

月　日			行　程		
			官団員		
			団長/総括（JICA）	税関システム（JICA：マレーシア篠原専門家）	協力企画（JICA）
11	3/14	水		移動（クアラルンプール→マニラ）	
12	3/15	木	10：00　関税局（M/M協議） 14：00　NEDA		
13	3/16	金	10：00　関税局（M/M協議） 14：00　UNYSIS（ASYCUDA Worldプロジェクト受注業者） 16：00　関税局（M/M協議）		
14	3/17	土	M/M案見直し 資料整理		
15	3/18	日	M/M案見直し 資料整理		
16	3/19	月	AM　団内打ち合わせ 14：00　マニラ港視察 16：00　関税局（ASYCUDA Worldプロジェクト進捗確認）		
17	3/20	火	10:00　関税局本部各部局視察 14:00　マニラ国際コンテナ港視察		
18	3/21	水	9:30　M/M署名 14:00　ニノイ・アキノ国際空港視察		
19	3/22	木	移動（マニラ→東京）	10：00　関税局（ASYCUDA Worldプロジェクト進捗確認） 14：00　JICA事務所報告 16：00　大使館報告	
20	3/23	金		追加調査	移動（マニラ→東京）
21	3/24	土		移動（マニラ→クアラルンプール）	

MINUTES OF MEETINGS BETWEEN JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND THE BUREAU OF CUSTOMS OF THE DEPARTMENT OF FINCANCE OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR "THE PROJECT ON PHILIPPINE CUSTOMS INTELLIGENCE SYSTEM (PCIS) FOR ENHANCEMENT OF ITS SYSTEM ENVIRONMENTS AND TRAINING OF CUSTOMS OFFICERS"

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") , organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Koji Nakui, visited the Republic of the Philippines from Match 15th to March 23rd, 2007, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning "the Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS) for Enhancement of its System Environments and Training of Customs Officers" (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities of the Government of the Republic of the Philippines represented by the Bureau of Customs of the Department of Finance (hereinafter referred to as "BOC") with respect to measures to be taken by JICA and the Government of the Republic of the Philippines for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and BOC agreed on the matters referred to in the document attached hereto. The Team and BOC also agreed that the agreement in the attached document is effective on condition that a Basic Design (B/D) study of the grant aid project "the Project for Establishing the Philippine Customs Intelligence System (PCIS)", which was requested by the Government of the Republic of the Philippines together with the technical cooperation project mentioned above, will be carried out as currently scheduled.

Manila, March 21st, 2007

名久井 恒司

KOJI NAKUI
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan

NAPOLEON L. MORALES
Commissioner
Bureau of Customs
Department of Finance
Republic of the Philippines

07-01263
Napoleon L. Morales

1

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of the Republic of the Philippines will implement "the Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS) for Enhancement of its System Environments and Training of Customs Officers" (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS
JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. TRAINING OF PHILIPPINE PERSONNEL IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
JICA will provide necessary technical training in the Republic of the Philippines for the Philippine personnel concerned with the Project .

3. TRAINING OF PHILIPPINES PERSONNEL IN JAPAN
JICA will provide necessary technical training in Japan for the Philippine personnel concerned with the Project.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.

2. The Government of the Republic of the Philippines will ensure that the skills and knowledge acquired by the Philippine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of the Philippines.

3. The Government of the Republic of the Philippines will grant in the Republic of the Philippines privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

4, The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel from the technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.

5. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to provide or prepare the following at its own expense:
(1) Services of the Philippine counterpart and administrative personnel as listed in Annex III;
(2) Existing facilities and equipment as listed in Annex IV and suitable working space for the Japanese experts; and
(3) Assistance to find suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.

6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to meet:
(1) Personnel expenses for the Philippine counterparts; and
(2) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION/IMPLEMENTING FRAMEWORKS OF THE PROJECT

1. The Commissioner of Customs, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.

2. The Deputy Commissioner – Management Information Systems and Technology Group of the BOC, Head Counterpart of the Project, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.

3. The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.

4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Philippine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.

5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a

Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex V.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Government of the Republic of the Philippines, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of the Philippines undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and the Government of the Republic of the Philippines on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of the Philippines.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be from the date of the first dispatch of a Japanese expert to June 30th 2011.

ANNEX I MASTER PLAN
ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

ANNEX III	LIST OF PHILIPPINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX IV	LIST OF BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX V	JOINT COORDINATING COMMITTEE

ATTACHMENT: Plan of Operations (As of March 2007)

ANNEX I MASTER PLAN

I. General Information on the Project

1. Title of the Project
   "The Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS) for Enhancement of its System Environments and Training of Customs Officers"

2. Duration of the Cooperation
   From the date of the first dispatch of a Japanese expert to June 30th 2011

3. Project Sites
   Project sites will be the same as the ones for the grant aid project "the Project for Establishing the Philippine Customs Intelligence System (PCIS)".

4. Target Beneficiaries
   (1) Direct Beneficiaries
   BOC staff concerned with risk-management, post-entry audit, intelligence, enforcement, valuation/assessment, statistical analysis and legal mechanisms (approximately 700) at the project sites mentioned in 3 above.
   (2) Indirect Beneficiaries
   All BOC staff (approximately 5,000).
   Other relevant government agencies
   Traders/Brokers

II. Basic Framework of the Cooperation

1. Project Purpose (Outcome)
   1-1 Customs operation in the Philippines will be improved through the efficient and effective utilization and sharing of Customs internal information and intelligence.
   [Indicators]
   - Time required in transaction processing is shortened.
   - Rate of cargo inspection is reduced.
   - Accuracy, completeness and timeliness of the information provided to the management of BOC for decision making and policy formulation purposes are improved.
   - Revenue collection from post-entry audit increases.
   - Seizure rate increases.

2. Outputs
   BOC's capacity for risk management in customs operation will be enhanced.
   [Indicators]
   - Manuals/Guidelines of customs operation with effective use of PCIS is established.
   - Criteria for risk assessment of cargos are revised regularly.

- Parameters for enhanced and systematic profiling and post-entry audit are revised regularly.

3. Activities

3-1 Facilitation of the preparation and implementation of the Japanese grant aid project tentatively entitled "the Project for Establishing the Philippines Customs Intelligence System (PCIS)":

3-1-1 Facilitate overall system design of PCIS;

3-1-2 Facilitate verification of the system specifications for PCIS;

3-1-3 Facilitate verification of test specifications and bidding documents for PCIS; and

3-1-4 Facilitate installation of PCIS.

3-2 Training of BOC staff on effective use of PCIS:

3-2-1 Prepare manuals/guidelines of customs operation with effective use of PCIS.

3-2-2 Prepare training plan/curriculum;

3-2-3 Prepare training materials; and

3-2-4 Conduct the training.

3-3 Training of BOC staff on system operation and management of PCIS (*):

3-3-1 Prepare training plan/curriculum;

3-3-2 Prepare training materials; and

3-3-3 Conduct the training.

(*) Subject to the result of the mid-term evaluation (particularly in relation to the demarcation between this activity and soft component of the grant aid project "the Project for Establishing the Philippine Customs Intelligence System (PCIS)".

4. Input

4-1 Input from Japan:

4-1-1 Dispatch of Japanese experts;

4-1-2 Training in the Republic of the Philippines; and

4-1-3 Training in Japan.

4-2 Input from the Republic of the Philippines:

4-2-1 Assignment of counterpart personnel; and

4-2-2 Provision of facilities, equipment and office space for Japanese experts.

ANNEX II FIELDS OF EXPERTISE TO BE PROVIDED BY JAPANESE EXPERTS

(1) Long-term Expert:

- Facilitation of the preparation and implementation of the Japanese grant aid project tentatively entitled "the Project for Establishing the Philippines Customs Intelligence System (PCIS)".
- Prepare manuals/guidelines of customs operation with effective use of PCIS.
- Consider new/future developments of the customs operation with the use of PCIS (e.g. linking the operation of container scanning or X-ray facilities with PCIS), depending on the outcome of the joint evaluation.

(2) Short-term Experts

(a) System Design Facilitation: Facilitation of the preparation of the Japanese grant aid project mentioned above in (1);

(b) Customs Operation: Prepare manuals/guidelines of customs operation with effective use of PCIS and conduct training for BOC staff on effective use of PCIS to improve customs operation;

(c) System Operation and Management: Conduct training for BOC staff on system operation and management of PCIS.

(3) Other expert(s) may be dispatched when necessity arises for the effective implementation of the Project.

Note: The Terms of Reference (TOR) of the Japanese experts will be defined by the BOC in consultation with JICA in due course. Particularly, the TOR of the Long-term Expert and the Short-term Expert (for System Design Facilitation) will be fixed between now (signing of the Minutes of Meetings) and June 2007.

ANNEX III LIST OF PHILIPPINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Project Director
   Commissioner of Customs

2. Project Manager
   Deputy Commissioner, Management Information Systems and Technology Group, Bureau of Customs

3. Sections in charge (Technical Officers)
   on IT: Director, Planning and Systems Development Services
   on Enhancement of System Environment: Chief, Planning and Management Information
   on Training: Director, Technology Management Service
   on Administration: Director, Administration Office

ANNEX IV LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Office space and necessary facilities for Japanese experts and Philippine counterpart personnel in all project sites.

2. Lecture rooms and meeting rooms necessary for the implementation of the Project.

3. Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project

4. Recurrent expenses such as electricity, water, gas, fuel and other contingencies for the above mentioned facilities.

ANNEX V JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

   The Joint Coordinating Committee (JCC) will meet at least once a year and whenever necessity arises in order to:

   (1) Approve the Annual Implementation Plan and strategies under the framework of the Project;
   (2) Review and monitor the overall progress of the Project as well as the achievement of the Annual Implementation Plan mentioned above;
   (3) Exchange of views on major issues arising from, or in connection with, the Project; and
   (4) Coordinate with authorities concerned and stakeholders.

2. Composition

   (1) Chair Person

       Commissioner of Customs

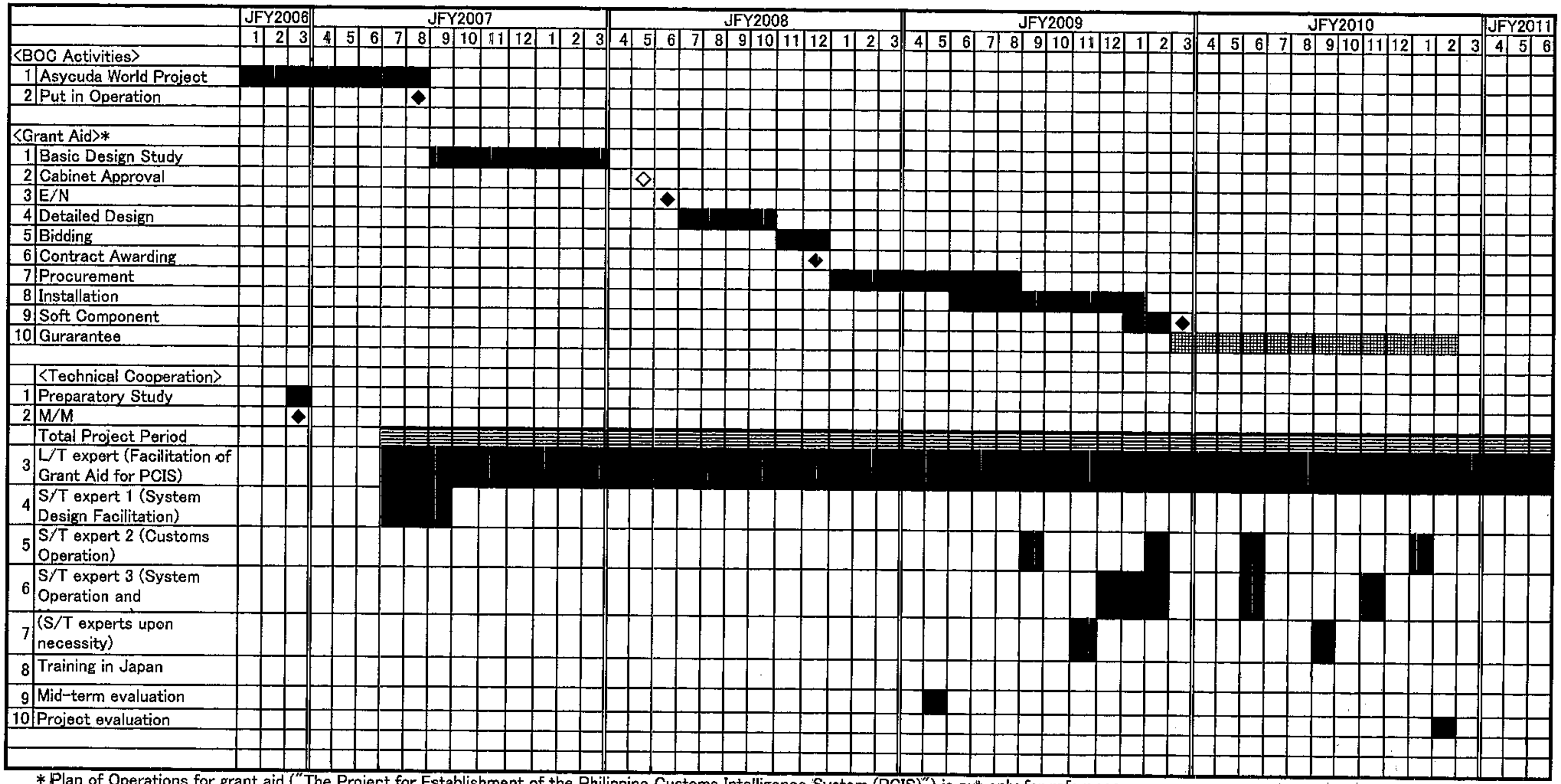
   (2) Members from Philippine side
       - Deputy Commissioner, Internal Administration Group, Bureau of Customs
       - Deputy Commissioner, Revenue Collection Monitoring Group, Bureau of Customs
       - Deputy Commissioner, Management Information Systems and Technology Group, Bureau of Customs
       - Deputy Commissioner, Intelligence and Enforcement Group, Bureau of Customs
       - Deputy Commissioner, Assessment and Operations Coordinating Group, Bureau of Customs
       - Assistant Commissioner, Post-Entry Audit Group, Bureau of Customs
       - Personnel concerned to be appointed by the Commissioner of Customs
   (3) Members from Japanese side
       - Resident Representative, JICA Philippine Office
       - Japanese Experts, JICA
       - Personnel concerned to be appointed by the Resident Representative of JICA Philippine Office

3. Note

   (1) Official(s) of the Embassy of Japan in the Republic of the Philippines may attend JCC meetings as observer(s).
   (2) Person(s) invited by the Chairperson may attend JCC meetings as observer(s).

Plan of Operations (Provisional, as of March 2007)

Project Title: The Project on Philippine Customs Intelligence System (PCIS) for Enhancement of Its System Environments and Training of Customs Officers



* Plan of Operations for grant aid ("The Project for Establishment of the Philippine Customs Intelligence System (PCIS)") is put only for reference.

主要面談者リスト

【Bureau of Customs (BOC), Department of Finance】

Napoleon L. Morales, Commissioner

Alexander M. Arevalo, Deputy Commissioner –Management Information System and Technology Group

Josephine Isip Nagallo, Officer-in-charge, Director, Planning and Systems Development Services

Jaime B. Taborda, Information Technology Officer II, Planning and Management Information Division

Shella A. Iagat Officer-in-charge, Management Information System and Technology Group

V. Gonzales, Chief, SMD, Management Information System and Technology Group

Rolando T. Ligon Jr., Director, Post Entry Audit Group

Jonathan Soriano, Officer-in-charge, TMS, Management Information System and Technology Group

Nestorio B. Gualberto, Director, Enforcement and Security Service, Intelligence and Enforcement Group

Angelito M. Santiago, Deputy Task Group Commander for Administration/Special Police Area Supervisor, Enforcement and Security Service, Customs Taskforce/Group on Dangerous Drugs and Controlled Chemicals

Nicomedes P. Enad, Special Police major, Chief, Environmental Protection Unit/Chief, Firearm and Explosive Office/ Chief, Personnel Unit, Enforcement and Security Service

Rizalina E. Parong, Captain, Executive Officer for Operations, Enforcement and Security Service, Customs Taskforce/Group on Dangerous Drugs and Controlled Chemicals 他

【National Economic and Development Agency (NEDA)】

Joseph Norley Capistrano, Public Investment Staff

Ameta B. Benjamin, Public Investment Staff

Girlie I. Salarda, Legal Staff

Fortunato Abrenilla, Legal Staff

Walter Bataller, MS

Aura V. Abon, ITCS

【Port of Manila (POM)】
Priscila Bauzon, Deputy Collector for Assessment
Sonia Togonon, Deputy Collector for Administration
Meliton Pascual, Chief, Formal Entry Division 他

【Manila International Containers Port (MICP)】
Adelina S.E. Molina, District Collector of Customs
Napoleon B. Gatmaytan Deputy Collector for Operations
Rogelio V. Villagarcia, Chief, Formal Entry Division 他

【Ninoy Aquino International Airport (NAIA)】
Felimon Mendoza Jr., Acting Deputy Collector for Operations
Alfredo Coro, Deputy Collector for Administration
Silveria Salazar, Chief, Collection Division
Jaime Maglipon, Special Deputy Collector, Paircargo Warehouse
Heidi Doctor, Special Deputy Collector, PAL-PSI Warehouse 他

【UNISYS】
Rufina Janice “Jane” G. Cruz, Project Manager, Global Industries
Atanacio Abrencia Jr., Project Manager, Global Industries
Mel T. Cruz, Data/Service Manager, Global Outsourcing and Infrastructure Services

以上